

西尾市事務評価シート

事務No.	11-117	事務内容	年金期間短縮調査事務				
総合計画施策コード	453	事務開始年度	平成29年度		担当課名	福祉課	
予算科目	03款 03項 01目	大事業	02	中事業	00		
事務事業名 (中事業名)	生活保護等総務事務 ()						

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	年金受給資格期間短縮に伴い、生活保護受給中の該当者に確実に年金裁定請求を行ってもらうため。
事務の対象 (誰(何)のために)	生活保護受給者
事務の概要 (具体的に何を)	年金受給資格期間短縮に伴い、生活保護制度の他法他施策活用の観点から、生活保護受給中の該当者に確実に年金裁定請求を行ってもらうため、日本年金機構へ所定の様式を提出し調査を依頼。その結果により確実に年金裁定請求手続きの実施を確認する。

●事務費の内訳【D0】

項目	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)	
事務費①		0円		
人工		0.1人		
人件費②		710,461円		
総事務費③(①+②)		710,461円		
総財源内費 の③	使用料・手数料	0円	0円	
	国からの支出金	0円	0円	
	県からの支出金	0円	0円	
	市費	0円	710,461円	
	その他()	0円	0円	
H29 総事務費③の対前年度差額		H29 総事務費③の対前年度比率		
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概要		金額
	なし			

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	なし					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	なし					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	

●事業の終期

事務No. 11-117

事務の終了時期	平成29年度	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期
事務の終了時期が未定の場合の理由		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価	
	妥当性	有効性		効率性	公平性		
評価	妥当性	市が実施することが適当であるか	4	効率性	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか	4	
	妥当性	ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	4	効率性	事務時間は適切なものになっているか	4	
		課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	3		事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	4	
	有効性	有効性	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4	公平性	受益者に偏りはなく、また、受益者負担の割合は適切か	4
			事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	4		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	4
			事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	4		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4
評価の総合的なコメント		他法他施策活用の観点からも、保護受給中の対象者に年金裁定請求手続きを行ってもらうことは重要。本調査は適正だったと言える。					
事務の方向性	(評価)	今後は、内容を見直して事務を縮小又は統合する。					
	(理由)	年金制度改正に対応するために実施した29年度の単年事業。今後は新規に保護申請した者が調査対象となるため、これまで新規申請の際に行っていた調査に統合する。					
民間委託又は市民協働拡大の方向性							
事務全体の課題							

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	限られた財源を最大限有効活用し、効率的で無駄のない事務の執行に努めていただきたい。
----------	---